



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和5年5月12日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111
 定時株主総会開催予定日 令和5年6月23日 配当支払開始予定日 令和5年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の業績（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	1,761	△1.8	177	△2.0	183	△1.7	132	4.5
4年3月期	1,794	15.2	181	△8.3	187	△6.9	126	△11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	33.06	—	4.6	4.3	10.1
4年3月期	31.63	—	4.6	4.5	10.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	4,284	2,931	68.4	732.33
4年3月期	4,219	2,793	66.2	697.84

(参考) 自己資本 5年3月期 2,931百万円 4年3月期 2,793百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	133	△64	△57	1,151
4年3月期	440	△63	△54	1,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
4年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	—	—	8.00	8.00	32	25.3	1.2
6年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	40	30.2	1.4

3. 令和6年3月期の業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,668	△5.3	165	△7.2	168	△8.6	120	△9.3	29.98

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年3月期	4,032,000株	4年3月期	4,032,000株
5年3月期	29,510株	4年3月期	29,466株
5年3月期	4,002,519株	4年3月期	4,002,534株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きがみられ経済活動の正常化が進みました。しかしながら、ウクライナ情勢によるエネルギーコストや原材料価格の高騰、円安の影響による物価の上昇等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は生産コスト上昇による収益性の低下を抑制するため、営業部門では適正な価格設定に努め、生産現場では製品別及び工程別に作業を見直すと共に機械化を進め、徹底した効率化を図りました。賃貸事業においては、火薬庫の整備を行い短期的な需要にも対応いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,761百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益177百万円（同2.0%減）、経常利益183百万円（同1.7%減）、当期純利益132百万円（同4.5%増）となりました。

事業別の販売状況は、次のとおりであります。

(火工品事業)

当事業年度の売上高は1,582百万円（前年同期比2.6%減）となりました。主力の防衛省向け製品においては、市場の動向を踏まえ粘り強い商議を重ねましたが、前期と比べ大幅に受注が減少いたしました。その他の製品売上は概ね堅調で、景気の回復と共に評価試験や燃焼処分の受注も増加いたしました。防衛省向け製品の受注減を補えませんでした。

損益面では、生産現場での効率化を目的とした改善活動が定着したことで、原価高による利益率の低下を軽減いたしました。前期契約した防衛省向け製品においては、急激な材料費高騰が吸収できず利益を押し下げました。また、当社では労働条件向上のひとつとして従業員の処遇改善を継続しており、人件費を含む固定費の増加により減益となりました。この結果セグメント利益は93百万円（同11.0%減）となりました。

(賃貸事業)

当事業年度の売上高は178百万円（前期比5.4%増）となりました。火薬庫の短期契約などで賃貸収入は増加いたしました。火薬庫や商業施設の整備などによる支出も増加し、セグメント利益は125百万円（同3.6%増）となりました。

② 次期の見通し

令和6年3月期においても、ウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格及び調達コストの高騰が続くと思われます。また、欧米各国の金融不安や地政学リスクなどの世界情勢が、防衛予算に影響を与える可能性もあります。このような中、当社は製品の高付加価値化を目指した技術開発力の強化、効率的且つ安定的な生産体制の確立など、収益力向上に繋がる投資を継続し、事業環境の変化に対応できる経営基盤の確立を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高1,668百万円（前期比5.3%減）、営業利益165百万円（同7.2%減）、経常利益168百万円（同8.6%減）、当期純利益120百万円（同9.3%減）を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しについては、現時点までに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には不確定要素が内在されており、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は2,047百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の減少12百万円に対し、現金及び預金の増加10百万円及び売上債権の増加6百万円によるものです。固定資産は2,237百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加55百万円によるものです。

この結果、総資産は4,284百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は928百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加100百万円に対し、買掛金の減少28百万円、未払消費税の減少23百万円及び未払費用の減少17百万円によるものです。固定負債は424百万円で、前事業年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少111百万円によるものです。

この結果、負債合計は1,353百万円となり、前事業年度に比べ73百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,931百万円となり、前事業年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加100百万円及びその他有価証券評価差額金の増加37百万円によるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末と比べ2.2ポイント増加し68.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比べ10百万円増加し1,151百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、133百万円（前事業年度は440百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益187百万円、仕入債務の減少28百万円、未払消費税の減少23百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、64百万円（前事業年度は63百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、57百万円（前事業年度は54百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払32百万円、リース債務の返済13百万円、長期借入金の返済11百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率	64.7%	65.9%	66.4%	66.2%	68.4%
時価ベースの自己資本比率	104.7%	73.6%	126.6%	104.9%	129.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	9.8年	30.9年	1.6年	5.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.1	20.1	6.0	128.6	41.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,323	1,201,895
受取手形	572	—
電子記録債権	9,051	12,845
売掛金	285,855	289,193
商品及び製品	36,381	22,217
仕掛品	217,685	204,694
原材料及び貯蔵品	287,874	302,590
前払費用	5,998	6,286
未収入金	416	481
その他	2,578	7,040
流動資産合計	2,037,737	2,047,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,638,978	1,664,743
減価償却累計額	△1,356,896	△1,367,155
建物(純額)	※1 282,081	※1 297,587
構築物	504,842	522,642
減価償却累計額	△428,310	△437,864
構築物(純額)	76,532	84,778
機械及び装置	297,219	300,890
減価償却累計額	△272,448	△279,541
機械及び装置(純額)	24,770	21,348
車両運搬具	23,033	25,059
減価償却累計額	△22,456	△23,217
車両運搬具(純額)	576	1,842
工具、器具及び備品	266,883	275,529
減価償却累計額	△235,410	△243,777
工具、器具及び備品(純額)	31,472	31,752
土地	※1 1,321,680	※1 1,321,680
リース資産	12,630	12,510
減価償却累計額	△6,262	△7,631
リース資産(純額)	6,367	4,879
建設仮勘定	10,371	—
有形固定資産合計	1,753,853	1,763,867
無形固定資産		
リース資産	28,732	18,775
その他	4,544	3,845
無形固定資産合計	33,277	22,620

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	391,024	446,892
出資金	3,125	3,125
差入保証金	920	920
投資その他の資産合計	395,069	450,937
固定資産合計	2,182,200	2,237,426
資産合計	4,219,937	4,284,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,092	78,645
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 11,004	※1 111,004
リース債務	13,444	13,562
未払金	20,278	16,373
未払費用	85,040	67,806
未払法人税等	46,901	30,141
未払消費税等	37,374	13,684
前受金	※2 14,478	※2 18,406
預り金	20,796	28,930
賞与引当金	47,426	49,647
その他	645	649
流動負債合計	904,482	928,850
固定負債		
長期借入金	※1 247,557	※1 136,553
リース債務	21,282	8,628
退職給付引当金	56,227	63,254
役員退職慰労引当金	85,023	93,467
製品保証引当金	2,339	2,389
長期預り保証金	55,139	55,139
長期預り金	8,249	7,149
繰延税金負債	37,083	48,667
資産除去債務	9,434	9,434
固定負債合計	522,336	424,684
負債合計	1,426,819	1,353,534

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	954,695	1,054,992
利益剰余金合計	2,355,095	2,455,392
自己株式	△14,690	△14,754
株主資本合計	2,560,126	2,660,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,991	270,777
評価・換算差額等合計	232,991	270,777
純資産合計	2,793,118	2,931,137
負債純資産合計	4,219,937	4,284,671

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,624,580	1,582,432
賃貸売上高	169,674	178,803
売上高合計	1,794,254	1,761,235
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	122,521	36,381
当期製品仕入高	13,071	19,504
当期製品製造原価	1,125,016	1,167,651
合計	1,260,610	1,223,537
製品期末棚卸高	36,381	22,217
差引	1,224,228	1,201,320
不動産賃貸原価	45,492	50,321
売上原価合計	1,269,720	1,251,642
売上総利益	524,533	509,593
販売費及び一般管理費		
発送費	19,731	14,872
製品保証引当金繰入額	242	730
役員報酬	69,309	68,184
従業員給料	78,159	69,392
福利厚生費	31,741	27,309
賞与引当金繰入額	30,103	37,764
退職給付引当金繰入額	3,070	3,270
退職給付費用	821	811
役員退職慰労引当金繰入額	8,443	8,443
旅費及び交通費	5,835	5,067
通信費	3,172	3,201
事務用消耗品費	2,020	1,567
租税公課	10,104	9,836
賃借料	4,851	5,148
修繕費	2,859	2,469
交際費	1,055	862
広告宣伝費	4,013	1,784
支払手数料	29,096	27,358
研究開発費	※1 7,256	※1 10,715
株主関連費用	4,721	5,557
減価償却費	2,796	2,497
その他	23,617	24,893
販売費及び一般管理費合計	343,023	331,737
営業利益	181,510	177,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6,557	7,182
雑収入	2,760	2,107
営業外収益合計	9,319	9,291
営業外費用		
支払利息	3,429	3,244
雑損失	285	27
営業外費用合計	3,714	3,271
経常利益	187,114	183,876
特別利益		
固定資産売却益	※2 181	—
保険差益	—	3,449
特別利益合計	181	3,449
特別損失		
固定資産除却損	※3 66	※3 210
特別損失合計	66	210
税引前当期純利益	187,229	187,115
法人税、住民税及び事業税	65,620	59,891
法人税等調整額	△5,002	△5,092
法人税等合計	60,617	54,799
当期純利益	126,612	132,316

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	856,101	2,256,501
当期変動額							
剰余金の配当						△28,017	△28,017
当期純利益						126,612	126,612
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	98,594	98,594
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	954,695	2,355,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,690	2,461,532	265,111	265,111	2,726,644
当期変動額					
剰余金の配当		△28,017			△28,017
当期純利益		126,612			126,612
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△32,120	△32,120	△32,120
当期変動額合計	-	98,594	△32,120	△32,120	66,474
当期末残高	△14,690	2,560,126	232,991	232,991	2,793,118

当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	954,695	2,355,095
当期変動額							
剰余金の配当						△32,020	△32,020
当期純利益						132,316	132,316
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,296	100,296
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	1,054,992	2,455,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,690	2,560,126	232,991	232,991	2,793,118
当期変動額					
剰余金の配当		△32,020			△32,020
当期純利益		132,316			132,316
自己株式の取得	△64	△64			△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			37,786	37,786	37,786
当期変動額合計	△64	100,232	37,786	37,786	138,018
当期末残高	△14,754	2,660,359	270,777	270,777	2,931,137

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	187,229	187,115
減価償却費	61,564	64,256
受取利息及び受取配当金	△6,558	△7,184
支払利息	3,429	3,244
保険差益	—	△3,449
有形固定資産売却損益 (△は益)	△181	—
有形固定資産除却損	66	210
売上債権の増減額 (△は増加)	124,126	△2,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,913	12,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,154	△28,447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,285	2,220
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,443	8,443
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,314	7,027
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	198	50
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,349	△23,605
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,718	△4,817
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	47,783	△14,332
小計	499,139	200,537
利息及び配当金の受取額	6,558	7,184
利息の支払額	△3,417	△3,242
法人税等の支払額	△61,354	△76,279
保険金の受取額	—	4,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,926	133,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,169	△63,473
有形固定資産の売却による収入	181	—
投資有価証券の取得による支出	△1,429	△1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,417	△64,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△11,004	△11,004
リース債務の返済による支出	△14,419	△13,460
配当金の支払額	△27,853	△32,037
建設協力金の返還による支出	△1,099	△1,099
その他の支出	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,376	△57,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,132	10,572
現金及び現金同等物の期首残高	818,191	1,141,323
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,141,323	※1 1,151,895

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、火工品事業の各製品の製造、販売及び賃貸事業を主な事業とし、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
土地	717,205千円	717,205千円
建物	68,875千円	64,915千円
計	786,081千円	782,121千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	11,004千円	11,004千円
長期借入金	147,557千円	136,553千円
計	458,561千円	447,557千円

※2 前受金に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
契約負債	68千円	5,312千円
計	68千円	5,312千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
研究開発費	7,256千円	10,715千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
車両運搬具	181千円	－千円
計	181千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物	49千円	26千円
機械装置	17千円	－千円
工具、器具及び備品	0千円	183千円
計	66千円	210千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	29	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,017	7	令和3年3月31日	令和3年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,020	8	令和4年3月31日	令和4年6月24日

当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	29	0	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	32,020	8	令和4年3月31日	令和4年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,024	10	令和5年3月31日	令和5年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び預金	1,191,323千円	1,201,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	1,141,323千円	1,151,895千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で13年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、56%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (令和4年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	391,024	391,024	—
資産計	391,024	391,024	—
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを 含む)	258,561	258,561	—
(2) 長期預り保証金	55,139	53,358	△1,781
(3) 長期預り金	8,249	7,790	△459
負債計	321,950	319,709	△2,241

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

当事業年度 (令和5年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	446,892	446,892	—
資産計	446,892	446,892	—
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを 含む)	247,557	247,557	—
(2) 長期預り保証金	55,139	54,020	△1,119
(3) 長期預り金	7,149	6,677	△471
負債計	309,846	308,255	△1,591

(*1) 「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度 (令和4年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,191,323	—	—	—
受取手形、電子記録債権及び売掛金	295,478	—	—	—
合計	1,486,802	—	—	—

当事業年度 (令和5年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,201,895	—	—	—
電子記録債権及び売掛金	302,038	—	—	—
合計	1,503,934	—	—	—

(注2) 短期借入金及び長期借入金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)
前事業年度 (令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	11,004	111,004	11,004	11,004	11,004	103,541
合計	511,004	111,004	11,004	11,004	11,004	103,541

当事業年度 (令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	111,004	11,004	11,004	11,004	11,004	92,537
合計	611,004	11,004	11,004	11,004	11,004	92,537

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度 (令和4年3月31日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	391,024	—	—	391,024
資産計	391,024	—	—	391,024

当事業年度 (令和5年3月31日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	446,892	—	—	446,892
資産計	446,892	—	—	446,892

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度 (令和4年3月31日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	—	258,561	—	258,561
長期預り保証金	—	53,358	—	53,358
長期預り金	—	7,790	—	7,790
負債計	—	319,709	—	319,709

当事業年度 (令和5年3月31日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	—	247,557	—	247,557
長期預り保証金	—	54,020	—	54,020
長期預り金	—	6,677	—	6,677
負債計	—	308,255	—	308,255

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場評価を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

無利子の長期借入金の時価は、帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金及び長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (令和4年3月31日)

(イ) その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	391,024	55,205	335,819
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		391,024	55,205	335,819

(注) 1. その他有価証券で市場価格のない株式等以外の株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

当事業年度 (令和5年3月31日)

(イ) その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	446,892	56,610	390,282
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		446,892	56,610	390,282

(注) 1. その他有価証券で市場価格のない株式等以外の株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	54,913	56,227
退職給付費用	15,734	17,658
退職給付の支払額	△9,167	△2,685
制度への拠出額	△5,253	△7,946
退職給付引当金の期末残高	56,227	63,254

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
退職給付債務	114,252	129,538
中小企業退職金共済制度給付見込額	△58,025	△66,284
退職給付引当金	56,227	63,254

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度15,734千円 当事業年度17,658千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度3,560千円 当事業年度3,975千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
未払事業税	1,548千円	1,315千円
賞与引当金	14,522千円	15,202千円
未払賞与社会保険料	2,143千円	2,210千円
棚卸資産評価損	388千円	15千円
固定資産の減価償却	－千円	179千円
退職給付引当金	17,216千円	19,368千円
役員退職慰労引当金	26,034千円	28,619千円
製品保証引当金	716千円	731千円
資産除去債務	2,888千円	2,888千円
電話加入権評価損	541千円	541千円
繰延税金資産合計	65,999千円	71,072千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△102,827千円	△119,504千円
建物(資産除去債務)	△255千円	△234千円
繰延税金負債合計	△103,083千円	△119,739千円
繰延税金資産(負債△)純額	△37,083千円	△48,667千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93	
住民税均等割	0.37	
試験研究費の税額控除による差異	△0.59	
その他	0.04	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.38	

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

令和4年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,182千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

令和5年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,482千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	678,552	668,836
	期中増減額	△9,716	△29
	期末残高	668,836	668,807
期末時価		1,206,420	1,248,204

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の減少は、減価償却費(9,716千円)であります。

当事業年度の増加は、不動産補修(9,200千円)であり、減少は減価償却費(9,229千円)であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,624,580	169,674	1,794,254	1,794,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,624,580	169,674	1,794,254	1,794,254
セグメント利益	104,809	120,891	225,701	225,701
セグメント資産	1,989,130	634,865	2,623,995	2,623,995
その他の項目				
減価償却費	47,006	12,052	59,059	59,059
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,658	-	62,658	62,658

当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,582,432	178,803	1,761,235	1,761,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,582,432	178,803	1,761,235	1,761,235
セグメント利益	93,282	125,251	218,533	218,533
セグメント資産	1,965,164	643,818	2,608,982	2,608,982
その他の項目				
減価償却費	50,615	11,275	61,890	61,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,997	9,757	51,755	51,755

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	225,701	218,533
全社費用 (注)	△44,190	△40,677
財務諸表の営業利益	181,510	177,856

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,623,995	2,608,982
全社資産 (注)	1,595,942	1,675,688
財務諸表の資産合計	4,219,937	4,284,671

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産 (現金及び預金)、長期投資資産 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	59,059	61,890	2,505	2,365	61,564	64,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,658	51,755	-	12,970	62,658	64,725

【関連情報】

前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	938,872	火工品
ミネベアミツミ株式会社	183,711	火工品及び賃貸

当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	864,571	火工品
ミネベアミツミ株式会社	227,424	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	697.84円	732.33円
1株当たり当期純利益金額	31.63円	33.06円

- (注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	126,612	132,316
普通株式に係る当期純利益 (千円)	126,612	132,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,002	4,002

(重要な後発事象)

該当事項ありません。